

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 いつやる物価高騰対策を	物価高騰が長期的に続いており、特に生活必需品
	やエネルギー価格の上昇が町民や小規模企業に深刻
	な影響を与えています。
	商工会の調査によると、収益を上げられない小規
	模企業が4割に達しており、地域経済の基盤が揺ら
	いでいる状況です。
	(1) 電気・ガス・水道料金の補助などの対策は、
	家庭や事業所の光熱水費負担を軽減することか
	ら、公共料金の一部を補助する支援策の実施に
	ついて、見解を伺います。
	(2) 地域限定の電子クーポン・商品券配布などの
	支援策の実施は検討していますか。
	(3) 現在の厳しい経済状況を踏まえて、町として
	今後新たに地元事業者への支援策の検討。例え
	ば、原材料費や光熱水費の高騰分を補填する助
	成金や、事業転換や省エネ設備導入に対する補
	助金など、特に規模の小さな事業者や漁業や観
	光業、飲食店といった特定の業種に限定して、
	きめ細やかな支援を行う必要性があると考えま
	すが、町としての見解を伺います。
	(質問の相手：町長、担当課長)

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
2 災害公営住宅家賃減免継続を	ここ数年、災害公営住宅では所得が一定以上の入
	居者にも家賃減免を行っており、大変助けられてい
	ました。しかし、今年４月から来年度分の家賃が従
	来の水準に戻るとの通知があり、入居者の所得向上
	が逆に居住の継続を難しくする恐れがあります。
	長年、女川町の復興を支えてきた住民が転出せざるを得なくなることは、町の持続的発展に大きな損失となります。住民が安心して暮らせる環境を実現する具体的な対策が急務となっています。
	(１) 所得超過による家賃負担増の影響を受ける世帯数を伺います。
	(２) 女川町内の民間賃貸住宅の供給状況や家賃相場を鑑みて、移転先として受け皿となる住宅は十分でないと考えますが、複数人世帯が入居する住宅についての対策を伺います。
	(３) 災害公営住宅からの移転を考えた場合に、町内に新居をかまえる期間が必要となるため、その期間中の家賃軽減化を図ることや、住宅建築に関する相談窓口の設置といった具体的対策の実施について伺います。
	(質問の相手：町長、担当課長)